2007. 4. 6 電気新聞 1面

高レベル最終処分地 初の文献調査へ

原子力発電環境整備機構（NUMO）は高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定に向けて、02年12月から公募を開始。今年1月下旬には高知県東洋町が全国で初めて文献調査に応募した。NUMOは5月にも文献調査に入る予定。その一方で、東洋町をめぐっては応募までの手続きに反発する声があるほか、最終処分事業に対しても慎重な意見が根強い。約2年間の文献調査は予備的な調査と位置付けられており、その期間中は地元での本格的な理解活動が重要となっている。NUMOの山路亨理事長に今後の理解活動の方針や文献調査の内容などについて聞いた。

（聞き手＝山田　真）

ニュース・インタビュー

パートナーシップ育む

原子力発電環境整備機構理事長
山路　亨氏

現地に事務所

——東洋町では慎重な意見が根強いが、今後の理解活動をどのように進めていくのか。

「東洋町では昨年8月に応募を検討したいということで、これまでに説明会などを数回開催し、国やNUMOの関係者も現地に赴いた。とはいえ、参加者数は住民全体の1割程度。まだまだ説明会も足りないし、対話も十分に行き届いている状態ではない。このため、先月24日には青森県六ケ所村の助役も東洋町に来ていただき、六ケ所村の現状などを説明していただいた。今後は現地事務所を設置するほか、地質と地震の関係などについての講演会を近く開催する。小規模な勉強会や原子力関連施設の見学会なども展開していきたい」

「また、核燃料サイクルの全体的な仕組みなどについて、地域に密着した電力会社から住民の方々に説明していただければ、電力会社とNUMOが近いという親近感もわいてくると思う。同時に、NUMOも文献調査と並行してさまざまな理解活動を進めていくとともに、地域共生という点では町づくりプランなどを総合的に提示していきたい。お互いに一緒にやっていくパートナーとして夢を育んでいくことが大切だと考えている」

——高知県、徳島県や周辺市町村では反発が強く、広域的な理解活動が重要になっている。

「文献調査は首長の判断で応募できることもあり、周辺自治体への理解活動はどうしてもやや遅れ気味になる。今後は高知県西側など範囲を拡大した理解活動も展開したい。マス媒体を通じたPRや原子力全般に対する理解活動も電気事業連合会などと協力して展開していきたい。現行の公募方式は地域の人が納得してもらえるという意味では良いが、運用面ではもう少し工夫する余地があると思う。首長ひとりに過度な負担をかけないように、NUMOが応募前でも地元に入って説明できる機会を増やしていきたい」

広域的な理解活動にも力

入念な準備を

——文献調査は具体的にどう進めていくのか。

「東洋町全域を対象に、地震や噴火などによる地質変動に関連する文献や資料を収集し、必要に応じて解析を実施する。例えば、町で公共工事を実施した際の図面や県や町に加えて個人が所有している資料などが収集対象として挙げられる。その上で東洋町が適地であるかを総合的に評価し、報告書をまとめることになる」

「一方、NUMOにとって文献調査は今回が初 ※

※めてのケースで、いろいろな面で今後のひな型にもなる。予備的な調査の位置付けであるとはいえ、入念に準備を行う必要がある。まずは関係者に対して文献調査の内容や手順などを分かりやすく説明していきたい」

——国や電力業界との連携体制やNUMOの体制強化に向けては。

「地の利のある地元の電力会社からアドバイスを受けたり、原子力発電所の見学会などを一緒に行えるように協力をお願いしている。電事連にも広報の共同実施やタイアップなどで協力を仰ぎたい。NUMOとしては2カ所以上の応募があっても対応できる体制にしてしっかりとした立地活動ができるようにしたいと思っている」